

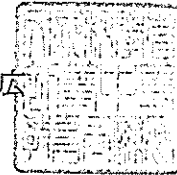


28 初児生第31号
平成28年12月1日

各都道府県教育委員会指導事務主管部課長
各都道府県私立学校主管部課長
附属学校を置く各国立大学法人の長
株式会社立学校を認定した各市町村担当部課長 殿

文部科学省初等中等教育局児童生徒課長

坪田 知 広



(印影印刷)

平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題
に関する調査」結果（速報値）について（通知）

標記調査について、毎年度御協力いただいているところですが、このたび、暴力行為、いじめ、出席停止、長期欠席（不登校）、高等学校における中途退学、自殺及び教育相談の各状況に係る平成27年度の調査についての結果を取りまとめましたので、別添のとおり送付させていただきます。

今回の調査結果によれば、速報値ベースではありますが、暴力行為の発生件数が約5万7千件、小・中学校の不登校児童生徒数が約12万6千人となるなど、生徒指導上の諸問題は依然として憂慮すべき状況にあります。

貴職におかれては、下記の点に御留意の上、都道府県教育委員会にあっては所管の学校及び域内の市区町村等教育委員会（指定都市教育委員会を含む。）に対し、都道府県にあっては所轄の私立学校に対し、国立大学法人にあっては附属学校に対し、株式会社立学校を認定した市町村担当部課にあっては認可した学校に対し、本調査結果を連絡するとともに、生徒指導の一層の充実が図られるよう御対応をお願いします。

記

1. 暴力行為への対応について

本調査結果によれば、暴力行為の発生件数が、中学校・高等学校においては減少しているものの、小学校においては、在籍児童数が減少しているにもかかわらず増加が続いており、特に、低学年ほど増加の幅が大きい。増加の背景については様々な要因が考えられるものの、多くの暴力行為が現に発生しており、憂慮すべき状況にある。

教育委員会等及び学校にあっては、「問題行動を起こす児童生徒に対する指導について」（平成19年2月5日付け文部科学省初等中等教育局長通知）、「生徒指導提要」（平成22年3月文部科学省）及び「暴力行為のない学校づくりについて」（平成23年7月暴力行為のない学校づくり研究会）の考え方に基つき、教職員が一体となって、未然防止と早期発見・早期対応の取組や家庭・地域社会等の理解を得て地域ぐるみでの取組を推進すること。

また、暴力行為等の問題行動を繰り返す児童生徒に対しては、警察等の関係機関と連携した取組を推進し、き然とした指導を粘り強く行うなどの確な対応をとること。

2. いじめの問題への対応について

(1) 学校いじめ防止基本方針、学校におけるいじめの防止等の対策のための組織について

いじめ防止対策推進法の施行から3年が経過し、平成27年度末において全ての学校

でいじめ防止基本方針の策定やいじめの防止等の対策のための組織の設置が行われている。しかし、学校いじめ防止基本方針の見直しや組織の招集は全小・中・高・特別支援学校の8割未満にとどまっており、一部の学校で形骸化している恐れがある。これらの学校を所管する教育委員会等にあつては、学校の対応状況を適切に把握するとともに、実効性のあるものとなるよう指導助言を行うこと。

また、いじめの問題に関して、職員会議等を通じて教職員間で共通理解を図ったり、校内研修を実施したりし、いじめの問題に対する日常の取組がなされている学校が9割以上あるとされている。しかし、それらを実施していない学校もあることから、教育委員会をはじめとする学校の設置者、私立学校主管部局等は、その理由を把握するとともに、学校いじめ防止基本方針や年間実施計画に位置付けて実施するよう指導助言すること。併せて、校内研修等を実施している学校についても、その実施状況を把握するとともに、実施内容等の一層の充実を図られるよう、必要な指導助言を行うこと。

(2) 教育委員会の附属機関の設置状況について

重大事態の調査主体となり得る組織として、条例に基づきいじめ防止対策推進法第14条第3項に定める教育委員会の附属機関を設置している都道府県は76.6%、市町村では47.2%にとどまっているが、重大事態が発生した場合に、公平性・中立性に十分配慮した組織が調査主体となつて（いわゆる第三者委員会の形式で）速やかに調査を開始することを可能にするためには、第三者委員会となり得る教育委員会の附属機関をあらかじめ条例により設置しておくことが望ましい（同法第14条第3項では教育委員会の附属機関を設置することができる旨が規定されているにとどまるので、教育委員会の附属機関の設置に当たっては、地方自治法第138条の4及び第202条の3の規定に基づき、設置の根拠となる条例を制定することが必要である。）。この点、重大事態が発生したため第三者委員会の形式で調査を開始しようとしたものの、調査主体となり得る教育委員会の附属機関を設置していなかったため、急きよ、個別事案の調査を行うためだけの附属機関の設置の根拠となる条例を制定して対応した例があつたことを申し添える。

各都道府県教育委員会にあつては、域内の市区町村教育委員会における、重大事態の調査主体となり得る附属機関の設置に向けた支援を行うとともに、自ら未設置の場合は、速やかに設置を検討すること。

また、地方公共団体の長が行う再調査のための組織についても、未設置の場合は設置に向けた検討を行うこと。

(3) 都道府県間のいじめ認知件数の差について

児童生徒千人当たりのいじめ認知件数の都道府県間における差は、約26倍と依然として大きい。いじめを漏れなく認知するためには、全ての教職員が改めていじめ防止対策推進法におけるいじめの定義を確認し、いじめの定義を満たす事実関係が確認されていながらそれをいじめと認知しないという事態が起らないようにするとともに、学校を挙げて早期発見に向けた取組を行うことが重要である。ついては、全ての学校において、平成28年度中にいじめの認知漏れが起きていないかどうかを速やかに点検し、認知漏れがあつた場合は、同法第23条第2項に基づき、設置者に速やかに報告すること。

また、平成27年度中にいじめを認知していない学校（14,014校）にあつては、真にいじめを根絶できている場合も存在するであろうが、解消に向けた対策が何らとられることなく放置されたいじめが多数潜在する場合もあると懸念している。特に、それらの学校においては、いじめの認知件数が零であつたということを見せつけや保護者向けに公表し、検証を仰ぐことで、認知漏れがないかを確認すること。設置者は、その確

認状況を適切に把握するとともに、都道府県教育委員会にあっては、教育事務所所管の地域間及び市町村間、設置する学校間、市町村にあっては、設置する学校間における認知件数の格差についても適切に分析するとともに、必要に応じ、指導助言を行うこと。

なお、「いじめの正確な認知に向けた教職員間での共通理解の形成及び新年度に向けた取組について」（平成28年3月18日付け初児生第42号文部科学省初等中等教育局児童生徒課長通知）及び国立教育政策研究所作成の生徒指導支援資料6「いじめに取り組む」（<http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/2806sien/index.htm>）、生徒指導リーフ「学校の「組織」で行ういじめ「認知」の手順 Leaf. 19」（<http://www.nier.go.jp/shido/leaf/leaf19.pdf>）、「アンケート・教育相談をいじめ「発見」につなげる Leaf. 20」（<http://www.nier.go.jp/shido/leaf/leaf20.pdf>）、「いじめに関する「認識の共有」と「行動の一元化」 Leaf. 21」（<http://www.nier.go.jp/shido/leaf/leaf21.pdf>）をいじめの正確な認知のために積極的に活用し、各教育委員会、学校等の取組の充実に努めること。

（4）ネットいじめについて

インターネット上のいじめについては、認知件数は増加している。無料通話アプリやSNSを用いたいじめについては、児童生徒本人からの申告がない限り学校が認知し得ないという特質を有しているため、そうした態様のいじめを学校が認知しきれていない可能性がある。しかし、そうした態様のいじめについても、学校として組織的に対処する必要があることは言うまでもなく、日頃から児童生徒の見守りや信頼関係などの構築等に努め、いじめを訴えやすい体制を整えることが重要である。

同時に、『春のあんしんネット・新学期一斉行動』について」（平成28年1月28日付け27生青教第9号）で周知しているとおおり、情報モラルやインターネット、携帯電話・スマートフォン等の利用について関係機関と連携するなど指導の充実に努めること。

（5）いじめの重大事態の対応について

平成27年度はいじめの重大事態の発生件数は、第1号の重大事態が増加する一方、第2号の重大事態は減少したため、全体としては減少した。いじめ防止対策推進法の定義に基づくいじめの認知（早期発見）と組織的対応を徹底することが、重大事態の発生防止に不可欠であり、一部この成果が出ていると考えられる。一方で、いじめと認知しながら、重大事態として迅速かつ適切な対応がなされていないケースもあることから、今後も発生件数の推移等を注視していく必要がある。

また、重大事態は、いじめ問題に適切に対応することで、限りなく発生件数を零に近づけるべきであるが、同法に基づき、取り上げるべきものは適切に取り上げなければならない。国の基本方針に「児童生徒や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、「重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる」とあるので、この点は特に留意されたい。このことは、学校の理解が浸透しにくく、失念しやすい部分であるため、定期的に教育委員会をはじめとする学校の設置者、私立学校主管部局等が、この周知徹底を図るとともに、学校や被害者等から相談を受けた場合は、同法に基づき学校に調査を実施するよう指導する必要がある。

なお、いじめの重大事態の調査結果の分析は、再発防止に極めて有効であり、個人情報等に配慮しながら可能な限り当該学校を越えて広く共有し、各々のいじめ防止基本方針の改善等に積極的に活用することが重要である。

3. 不登校に対する取組の充実について

今回の調査結果によれば、小・中学校の在籍児童生徒数が減少しているにもかかわらず、不登校児童生徒数が3年連続で増加し、約6割の不登校児童生徒が90日以上欠席してい

るなど、憂慮すべき状況にある。

不登校児童生徒への支援は、「不登校児童生徒への支援の在り方について」（平成28年9月14日付け28文科初第770号文部科学省初等中等教育局長通知）、「不登校児童生徒への支援に関する最終報告～一人一人の多様な課題に対応した切れ目のない組織的な支援の推進～」(平成28年7月不登校に関する調査研究協力者会議)等に基づき、学校や教育委員会等は、魅力あるよりよい学校づくりの推進や個に応じた学習支援の実施など学校教育を一層充実すること。また、児童生徒が社会的に自立することを目指して、組織的・計画的に支援を実施し、きめ細かな相談体制の整備を含めた学校における指導体制を充実すること。指導に当たっては、児童生徒本人のみならず家庭への適切な働き掛けや支援を行うなど、不登校が生じないような学校づくりや早期支援の一層の充実を図ること。

4. 自殺について

今回の調査結果によれば、多くの児童生徒が自殺に及んでおり、憂慮すべき状況にある。

18歳以下の自殺者が、8月下旬から9月上旬等の学校の長期休業明けにかけて急増する傾向が平成26年度版自殺対策白書（内閣府）で明らかとなった。また、周知のとおり「自殺対策基本法の一部を改正する法律」が平成28年4月1日より施行され、心の健康の保持に係る教育・啓発の推進等が規定された。

児童生徒の自殺に関しては、「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」を継続的に開催し、平成21年3月に「教師が知っておきたい子どもの自殺予防」、平成22年3月に「子どもの自殺が起きたときの緊急対応の手引き」を作成・公表するとともに、平成26年7月には「子供に伝えたい自殺予防」、「子供の自殺が起きたときの背景調査の指針（改訂）」、「子供の自殺等の実態分析」を作成・公表している。これらの資料及び「児童生徒の自殺予防に係る取組について」（平成28年7月8日付け初児生第15号文部科学省初等中等教育局児童生徒課長通知）を踏まえて、児童生徒の自殺予防の取組を充実させるため、教育委員会をはじめとする学校の設置者、私立学校主管部局等が、その実施状況を的確に把握するとともに、必要に応じ、指導助言を行うこと。

5. 生徒指導上の諸問題への組織的な対応及び関係機関との連携強化について

いじめ、不登校、暴力行為その他生徒指導上の諸問題への対応に当たっては、管理職を中心に、学校が組織的に行うことが必要であり、事案に応じて設置者（教育委員会等）への報告及びその指示に基づく対応が求められること。

その際、児童生徒の問題行動等の背景には、家庭環境など様々な要因が考えられるところ、事案に応じて、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の外部専門家を活用するとともに、警察、児童相談所、福祉・医療等の関係機関との連携を積極的に図ること。

(本件連絡先)

文部科学省初等中等教育局

児童生徒課生徒指導室

生徒指導調査分析係 板橋・石和田・山越

電話番号 03-5253-4111 (内線 3057)

03-6734-3057 (直通)

e-mail s-bunseki@next.go.jp